

## 社会情勢の変化等に対応する課題検討シート

協議事項名

「学ぶ場」を中心とした若者の県内定着に向けた取組

部局名

戦略企画部

## 1. 現状

## 1) 国の動き・社会経済情勢の変化

- ・国は地方の人口減対策、地域経済活性化などに取り組む「まち・ひと・しごと創生本部」を9月3日に設置し、平成27年1月には国が「長期ビジョン」と「総合戦略」を公表する見込みです。都道府県においても国の「総合戦略」を踏まえて、平成27年3月末までに「地方人口ビジョン」をまとめ、平成27年度中に「地方版総合戦略」を策定する必要があります。
- ・文部科学省は、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を実施し、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を進めています。

## 2) 三重県の現状

- ・三重県では人口減少のうち、自然減への対応については、昨年度、「三重県少子化対策総合推進本部」を設置して計画を取りまとめ、今年度から重点的な取組をスタートさせたところです。また、社会減については、「三重県経営戦略会議」で議論を行うとともに、本年7月には「県内高等教育機関の長と知事との意見交換会」を開催し、若者の流出防止やそのための県内高等教育機関の魅力向上・充実について意見交換を行いました。また内部では、三重県の社会減対策のあり方等について具体的な取組の方向性を検討するために、6月に各部副部長等を構成員とする「人口の社会減対策検討会議」を設置しました。検討会の下に「学ぶ場」「働く場」「暮らす場」の3つの検討部会を設置し、統計データに基づいた実態把握などを行っています。
- ・三重県では、特に大学進学時の若者の県外流出が顕著であり、県内高校を卒業し平成25年度に大学へ進学した者のうち、約8割が県外へ流出しています。
- ・県内高等教育機関卒業生の就職状況を見ると、平成24年度には県内大学卒業生の約5割、県内高等専門学校卒業生の約8割が県外へ就職しています。
- ・今年度、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に四日市大学、皇學館大学の提案が採択され、大学と地域との連携を進めています。

## 【参考】大学COC事業 申請主体とテーマ

- 四日市大学：「産業と環境の調和をめざす四日市における地域連携と人材育成」
- 皇學館大学：「『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」

## 【関連数値データ】

## ○県内高校卒業生の大学進学状況

大学進学者数 (A)	8,296人	
うち、県内大学進学者数 (B)	1,612人	19.4% (B/A)
うち、県外大学進学者数 (C)	6,684人	80.6% (C/A)

(平成25年度 学校基本調査)

○県内高等教育機関卒業者の就職状況

	県内就職者	県外就職者
大学	47.9%	52.1%
短大	89.5%	10.5%
高等専門学校	20.5%	79.5%

(平成24年度 戦略企画部企画課調べ)

2. 課題

県内の高校生等が県外へ進学すると、進学先の県外で就職して三重県に戻ってこない可能性が高くなり、人口の社会減(転出超過)が進む恐れがあります。県内外から県内高等教育機関への入学者を確保し、若者の県外流出に歯止めをかけるためには、県内高等教育機関の魅力向上させ、その魅力を広く高校生等に周知する必要があります。

また、県内からの大学進学者数に対する県内大学の収容定員が少ないことから、収容定員増加に向けた検討が必要です。

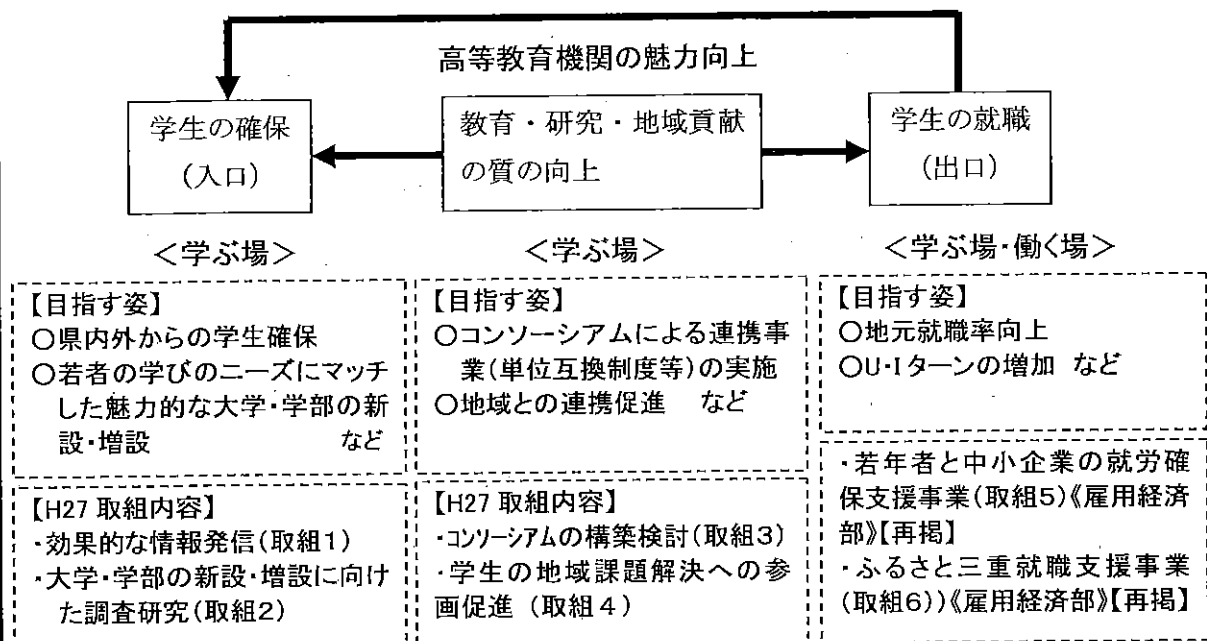
高等教育機関への進学時に加え、大学・高等専門学校においては卒業・就職時にも県外流出が起こっており、対策をとらなければ社会減(転出超過)に拍車がかかる恐れがあります。地元就職率を高めるためには学生にとって魅力的な就職先を増加させるとともに、優良な県内中小企業の存在を広く大学生等に周知する必要があります。

更に若年層の人口確保のためには、県外へ流出した若者を呼び戻すためのUターン促進等の取組が必要です。

3. 対応策

若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関の情報発信を強化するとともに、魅力向上に向けた高等教育機関の連携を促進します。

【高等教育機関を中心とした若者の県内定着促進】(「目指す姿」のイメージ図)



**(取組1)三重県の地域と高等教育機関の魅力発信**

- ・県内外から県内高等教育機関の学生を確保し、若者の県内定着を促進するためには、「学ぶ場」としてだけでなく「暮らす場」、将来的な「働く場」としての三重県の魅力を広く周知する必要があります。そこで、地域の魅力や各高等教育機関の情報を県内の全高校生1人1人へ確実に伝えるために、ガイドブックを作成し、県内の高校2年生、県内の中学校、三重県内大学への進学者数が多い県外の高校へ配布します。

○作成部数：30,000部

○配布先：県内高校 72校 高校2年生 約18,000人、県内中学校 181校  
 県外高校 愛知県、岐阜県、奈良県等（三重県への通学圏内の学校など）

**(取組2)大学・学部の新設・増設に向けた調査研究**

- ・県内高等学校からの大学進学者数に対する県内大学の収容定員が少ないことから、若者の学びのニーズを満たし、かつ、若者の地元定着にも資する大学・学部の新設・増設に向けて、平成26年度実施予定の高校生・保護者を対象とした進学や県内定住に関するアンケート調査結果や大学の移転・新設計画等に関するアンケート調査結果を活用し、大学・学部の新設・増設の可能性について研究を行う。

**(取組3)「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)構築」に向けた検討**

- ・今後、若者が減少し、高等教育機関の学生確保に向けた競争が激化することが予想される中、県内すべての高等教育機関を含む連携組織がなく、連携による魅力向上に向けた取組が進んでいません。若者の県内定着を促進するためには、各高等教育機関独自の魅力向上や差別化の取組に加えて、地域も含めた県内高等教育機関の連携による魅力づくりが重要であるため、中立的な立場の県がメンバーとなり、コンソーシアム構築を検討するための協議会・ワーキンググループの開催、先進事例調査などを行います。

**【協議会・ワーキンググループにおける検討項目(案)】**

- ・連携により相乗効果が見込まれる取組内容 (例) 学生の地域課題解決への参画支援、単位互換、教職員能力開発など
- ・コンソーシアムの体制、費用負担

**(取組4)学生の地域課題解決への参画支援**

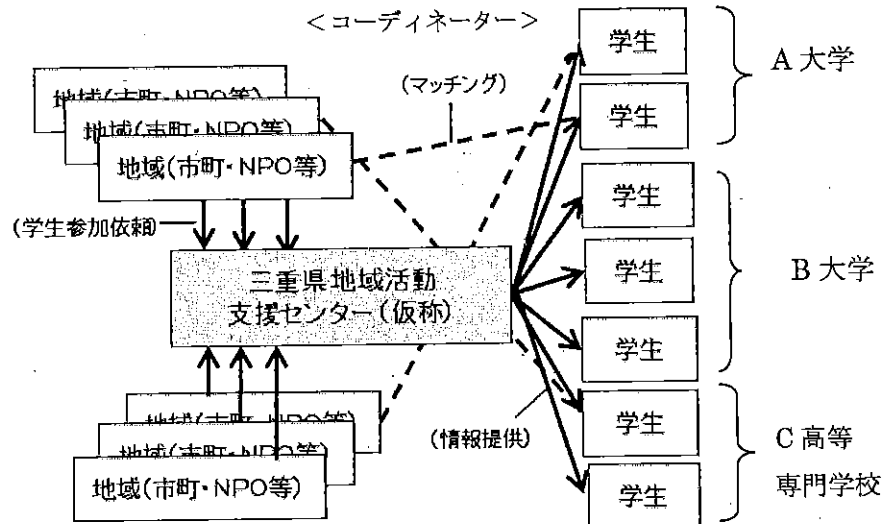
- ・県は「みえ県民力ビジョン」の「県民力を高める絆づくり協創プロジェクト」において、県民力養成の視点から次代を担う若者の地域活動への参加を支援しています。県内高等教育機関の学生が地域活動へ参加しやすい環境を整え、学生の地域活動参加を継続・定着させるため、学生が参加できる県内の地域活動情報を一元化するとともに、学生の参加を募集する団体等と参加希望学生のマッチングを行うコーディネーターを配置します。

((取組3)の「高等教育機関コンソーシアムみえ(仮称)」で取り組むこととしている「学生の地域課題解決への参画支援」の先行的な取組としての位置付け)

## 【イメージ図】

## 【地域活動の具体例】

- ・ 商店街活性化
- ・ 中山間地域活性化
- ・ 地域のお祭り
- ・ 選挙啓発
- ・ 環境保全



## 【取組5】若年者と中小企業の就労確保支援事業 【再掲】

・若年者が就職する際には、県内中小企業の魅力を知ることが必要です。一方、県内中小企業は自社の魅力を伝えきれていません。そのため、おしごと広場みえに中小企業人財確保等支援センター（仮称：事業推進の拠点としての名称のみ）を設置して下記事業を実施することによって、若年者の就労と企業の人財確保を支援します。

## ① 中小企業の魅力発信サポート

県内中小企業の経営者の人柄や全国的にみてもオンリーワンの製造技術など、様々な魅力を発信するため、魅力の掘り起しを行い、データベースを構築し、県内中小企業の魅力発信のサポートを行います。

## ② 中小企業と若者の交流場づくり

就職時の中小企業と若年者の相互理解が早期離職をまねくミスマッチを防ぐこととなるため、経営者等と若年者との交流の場等をつくります。

## ③ 多様なインターンシップの推進

産学官連携により、「多様な」インターンシップを実施することにより、内容を充実させ、若者、企業のメリットを大きくする仕組みづくりに取り組みます。

## 【取組6】ふるさと三重就職支援事業 【再掲】

・県内の大学進学者のうち約8割が県外大学へ進学しています。こうした大学生の県内企業への就職促進に向けて、下記の事業を実施します。

## ① Uターン就職セミナー

Uターン就職セミナーを、三重テラスに加え、関西圏（大阪・京都）でも実施します。

## ② 関西事務所へおしごと広場みえサテライトを設置

関西事務所内等におしごと広場みえのサテライトを設置します。

## ③ 県外大学との連携強化

県外大学生への県内就職情報の効果的な発信をするため、三重県出身者が多い県外大学と、就職支援協定を締結します。